

# **近畿知財戦略推進計画 2014**

**平成 27 年 3 月**

**近 畿 経 済 産 業 局**

〔目次〕

はじめに	1
(1) 計画の目的	1
(2) 計画策定の背景について	2
第1章 近畿地域の知的財産を巡る現状と課題	8
1-1 統計データ等から見た地域の「強み」	8
(1) 経済規模に比べて活発な知財活動	8
(2) 知的財産に対する意識の高い中小・ベンチャー企業の集積	9
(3) 大学等研究機関における発明の創出	9
(4) 中小企業における意匠の創出・活用の進展	10
(5) 知財活動を支援する人材、産業支援機関等の集積	11
1-2 統計データ等から見た地域の「弱み」	12
(1) 地域における知財活動	12
(2) 中小企業の1人あたりの特許出願件数	13
(3) 海外における知財活動	13
1-3 企業アンケート調査結果	14
(1) 企業プロフィール	14
(2) 事業内容、経済環境の変化の影響について	15
(3) 知的財産の活用状況、認識について	20
(4) 知財戦略、知財の取得や活用等に向けた取組や工夫	23
(5) 知的財産管理に関する課題、要望	27
(6) アンケート結果から見た近畿地域の中小・ベンチャー企業の強みと弱み	28
第2章 近畿地域の知財活動における課題の分析	29
2-1 知財活動及び事業活動の活発度に着目したタイプ別中小・ベンチャー企業の特徴と課題	29
(1) 企業活動及び事業活動による企業グループの分類	29
(2) 企業グループ別比較にみる、事業活動及び企業活動の特徴及び課題	30
(3) まとめ	38
2-2 企業における知的財産関連の支援策の利用動向	41
2-3 知財関係支援機関及び企業ヒアリングからみる現状と課題	42
(1) 産業支援機関による企業支援の取組状況と利用者属性	42
(2) 産業支援機関から見た近畿地域の知財活動・事業活動の課題	44
(3) 産業支援機関及び中小・ベンチャー企業から見た必要な支援	46
第3章 取り組みの方針	50
(1) 取り組みの方針と支援対象	50
(2) 具体的な企業支援の取り組みの方向性	52
(3) 取り組みの実現に向けたネットワークづくりに向けて	54
第4章 知的財産の戦略的活用のためのアクション・プラン	55

## はじめに

### (1) 計画の目的

2013年6月7日に閣議決定された「知的財産政策ビジョン」では、中小・ベンチャー企業は社内に十分な知財部門を有しておらず、独力で知財マネジメントを行うのは困難で、外部専門家や関係機関からの支援が必要であるが、地域における専門家や関係機関の支援体制は未だ十分ではなく、中小・ベンチャー企業の知財活動を活性化させるためには、各地域の経済産業局を中核として、地域金融機関も含めた関係機関、地方自治体、専門家とのネットワークを強化し、各地域の状況に合わせた知財支援の取組を推進する必要があると述べられている。

また、2014年6月25日に閣議決定された『「日本再興戦略」改訂2014』では、日本の稼ぐ力の強化と世界最高の知財立国の実現に向けて、イノベーション創出を促す知的財産システムの強化に取り組むこととしている。

こうした状況を踏まえ、特許庁では、今後の中小企業・地域支援の基本方針を策定するため、2014年5月に有識者による「中小企業・地域知財支援研究会」を立ち上げた。同年7月にとりまとめられた報告書においては、中小企業の知財活用の裾野拡大とその支援の必要性が指摘されている。

近畿地域の中小・ベンチャー企業知財支援施策については、2010年に第3期計画（2010年度～2013年度）である「近畿知財戦略推進計画2010」によって、知財経営の一層の推進と、それを支援する支援機関の強化と連携推進を目指すアクション・プランが示され、これに沿って様々な事業に取り組んできたが、第3期計画が2013年度に終了を迎えたため、2014年度以後の指針となる新たな計画が必要である。

このため、「近畿知財戦略推進計画2010」に基づく支援及び近畿地域の中小・ベンチャー企業の知財活動の状況及び近畿経済産業局が実施した各種知財支援策の実施状況等を検証するとともに、次期（概ね3～4年）の支援策を提言する、「近畿知財戦略推進計画2014（以下、「第4期計画」という。）」を策定する。

近畿地域においては、第3期計画で掲げた「1. 企業経営における知財活動の支援」、「2. 地域の特性を活かした知財戦略の支援」、「3. 知財支援ネットワークの構築と連携の推進」の3つのテーマのもと、経営と一体となった知財活動に対する支援を進めてきた。これまでに、知財ビジネスマッチング、近畿知財塾、事例調査、模倣品対策、海外知財に関する事業等で先進的な取組みを推進し、厳しい経済環境の中、活発な知財活動につながってきたところである。

また、先の「中小企業・地域知財支援研究会」報告書でも言及されるとおり、知財の視点から見ると中小企業の「裾野」の広がりには依然として限定的であることから、第4期計画は、「知財活用の裾野を広げる」ことを重点目標に、中小企業の知財活用の実態を把握するため、業種や知財の活用状況に関係なく幅広い企業にアンケート調査を実施し、知財活動と事業活動の関連性に着目してタイプ別に課題を抽出・整理し、必要な支援策の方向性を整理する。

## (2) 計画策定の背景について

### ① 中小企業における知財活用の裾野拡大とその支援の必要性

#### 『「日本再興戦略」改訂 2014－未来への挑戦－』における知的財産の位置づけ

2014年6月24日に閣議決定された『「日本再興戦略」改訂 2014－未来への挑戦－』では、「日本産業再興プラン」において提言された6つのアクションプランの1つである「科学技術イノベーションの推進/世界最高の知財立国」に向けて、新たに講ずべき具体的施策の1つとして、「知的財産・標準化戦略の推進」が打ち出され、日本の稼ぐ力の強化と世界最高の知財国の実現に向けて、職務発明制度の見直しや営業秘密の保護強化、知財人材の育成など、世界最速・最高品質の知財システムの確立に向けた検討の加速が期待されている。

#### 「日本産業再興プラン」の体系、「知的財産・標準化戦略の推進」の具体的方策

1. 緊急構造改革プログラム（産業の新陳代謝の促進）
2. 雇用制度改革・人材力の強化
3. **科学技術イノベーションの推進/世界最高の知財立国**
  - ①職務発明制度・営業秘密保護の強化
  - ②国際的に遜色ないスピード・質の高い審査の実現
  - ③新市場創造型標準化制度の構築
4. 世界最高水準の IT 社会の実現
5. 立地競争力の更なる強化
6. 地域活性化・地域構造改革の実現/中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新

#### 知的財産の裾野拡大に向けた普及活動と支援の必要性

一方、特許庁では、特許出願件数に占める中小企業等による出願の割合は約12%と米国の半分以下であり、中小企業の「裾野」の広がりには依然として限定的であることを踏まえて、2014年5月に「中小企業・地域知財支援研究会」を立ち上げ、7月に報告書を取りまとめた。

報告書では、今後の活動方針として「1. 中小企業の多様性と経済環境の変化に対応する支援メニューの整備」、「2. ワンストップ支援の拡充」、「3. 中小企業知財支援人材の育成に向けた活動の強化」、「4. 支援策の普及を中核とする、フィードバックや施策立案体制の整備」の4つの柱を策定し、総合的な支援強化ためには、ユーザー目線での施策立案と継続的フォローアップに関係者一体となって取り組むことが求められている。

## 裾野拡大に向けた中小企業向け普及活動（現状と課題）

- 「中小企業支援策の普及活動」については、実施主体の国等が、①直接中小企業経営者等に対して「個別訪問」による支援策の普及・啓発を実施。しかし、直接の普及活動に関しては限界あり。支援機関等への「セミナーや説明会」等を実施し、**間接的に中小企業の支援策の活用を促す活動を一層強化することが必要。**
- 「中小企業の知財マインドの醸成」については、事業視点の知財啓発に向け、①知財活動を実施する中小企業経営者等、②中小企業支援者に対し、制度の概要や支援策について普及活動を実施。**知財以外の分野で中小企業と接点の多い支援者・支援機関との協力強化が重要。**



## 今後の活動の基本方針

: 知財の裾野拡大との関わりが深い項目

### 1. 中小企業の多様性と経済環境の変化に対応する支援メニューの整備

#### (1) 海外展開支援の強化

#### (2) 裾野拡大に向けた金融面での支援の強化

- ①知財を活用した融資制度の拡大
- ②知財権（ノウハウを含む。）を活用したビジネスに対する融資等を拡大するための総合的施策の構築

#### (3) 中小企業の減免制度の利用拡大

#### (4) オープン・クローズ戦略を意識した支援の強化

#### (5) 知財への気づきを与える裾野拡大策の強化

- ①ベンチャー育成・新事業スタートアップ時の支援
- ②デザイン・ブランド構築支援
- ③権利活用面での支援
- ④相互交流型少人数セミナー等支援手法の改善

### 2. ワンストップ支援の拡充～知財総合支援窓口の抜本の見直し～

#### (1) ワンストップ窓口としての定着に向けた「継続性」の確保

#### (2) 中央統括機能の充実

#### (3) 支援の幅の拡充と質の向上

#### (4) 地域の実情に応じた利便性の高い支援体制の整備

### 3. 中小企業知財支援人材の育成に向けた活動の強化

#### (1) 地域で求められる支援人材像

#### (2) 支援人材の確保

#### (3) 支援人材育成に向けた研修等の強化

### 4. 支援策の普及を中核とする、フィードバックや施策立案体制の整備

#### (1) 知財や中小企業の関係者が一体となった施策の普及

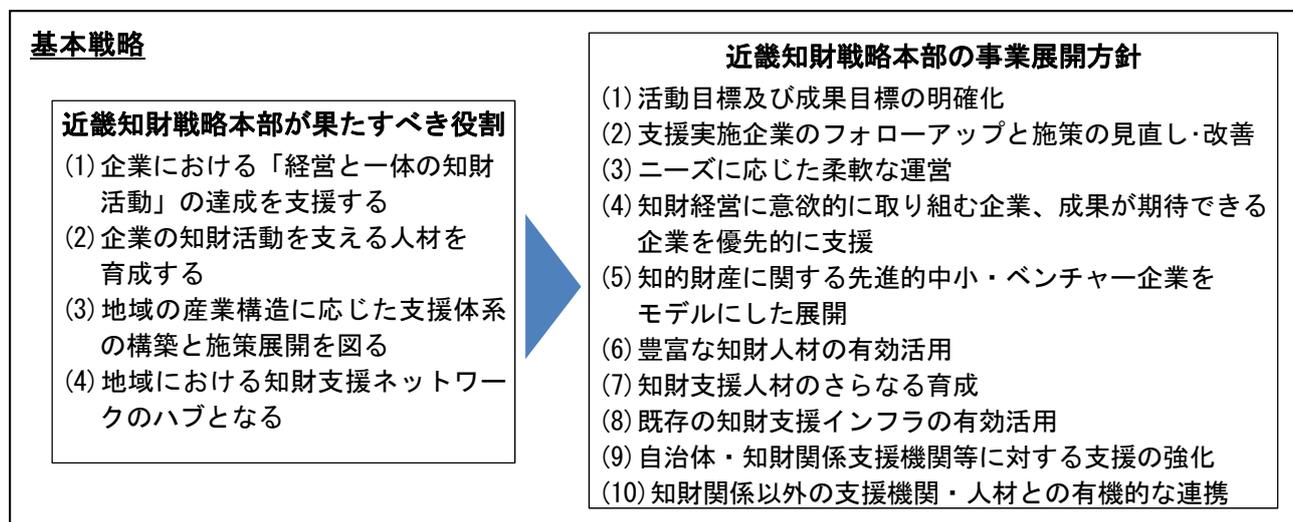
#### (2) 知財総合支援窓口を拠点とした施策の展開

#### (3) 事業化プロセス全体を通じた普及活動の重要性

#### (4) 支援策構築と普及の両面を視野に入れたPDCAサイクルの確立

## ②第3期計画の取組状況

2010年5月に策定した「近畿知財戦略推進計画2010」（第3期計画）では、基本戦略として企業における経営と一体の知財活動の達成支援や、知財活動を支える人材育成などに重きを置いた事業展開方針を打ち出し、基本戦略の実現に向けて、近畿知財塾の開催や知的資産経営報告書の普及・啓発、知財ビジネスマッチングフェアなど、先進的な取組を推進してきた。



### 知的財産の戦略的活用促進のためのアクション・プラン

#### 1. 企業経営における知財活動の支援

地域・中小企業等における知財マインドの醸成	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 中小・ベンチャー企業向け知財セミナー（KIP-NET セミナー）</li> <li>(2) 経営者向け知財経営戦略ビジネスセミナー</li> <li>(3) 大学等研究者向け知的財産セミナーの開催</li> <li>(4) ホームページ、メールマガジン等による情報提供</li> </ol>
中小企業等の社内体制の構築に対する支援	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 近畿知財塾の開催</li> <li>(2) 知財支援人材インターンシップ事業の実施</li> <li>(3) 職務発明・先使用権制度相談会の開催</li> <li>(4) 地域中小企業知財戦略コンサルティング事業</li> </ol>
中小企業等の知財活動に対する支援	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 中国ビジネスにおける知財戦略支援人材の育成と企業等の支援</li> <li>(2) 中国との共同研究開発及びライセンス契約に関する調査</li> <li>(3) 知的資産経営報告書の普及・利活用の促進及び評価・認証手法の検討</li> <li>(4) 地域中小企業外国出願支援事業の実施</li> <li>(5) 海外模倣品対策支援策情報の普及・啓発活動</li> </ol>
知財の権利活用に対する支援	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 知財ビジネスマッチングフェア2010の開催</li> <li>(2) 動画配信による特許権利活用の促進</li> <li>(3) 意匠権利用促進のための活用事例集の作成及び普及・啓発</li> </ol>

#### 2. 地域の特性を活かした知財戦略の支援

- (1) 知財先進都市支援事業の実施
- (2) 感性価値創造とデザインの知的財産戦略に関するシンポジウムの開催
- (3) 若手社会人デザイナー向け知財マネジメント講座の開催
- (4) 地域ブランドの活用支援

#### 3. 知財支援ネットワークの構築と連携の推進

- (1) 地域の中小企業支援体制における相談窓口の一本化の検討
- (2) 中小企業支援機関と知財相談窓口との相互連絡体制の構築
- (3) 関係機関連絡会議の開催

第3期の特許室事業	H23	H24	H25	H26
1. 企業経営における知財活動の支援				
【地域・中小企業等における知財マインドの醸成】				
知財ワークショップの開催	→	→	→	→
ホームページ、メルマガによる情報提供	→	→	→	→
【中小企業等の社内体制の構築に対する支援】				
近畿知財塾の開催	→	→	→	→
知財インターンシップ事業の実施	→	→		
中小企業の知財体制先進事例調査	→			
【中小企業等の知財活動を支援する】				
中小企業外国出願支援	→	→	→	→
海外展開の調査、関連施策説明キャラバン	→	→		
【知財の権利活用に対する支援】				
知財ビジネスマッチング	→	→	→	→
中国等の海外ビジネスにおける知的財産戦略ガイドブック作成	→	→	→	→
特許技術等動画制作	→			
知財戦略活用シンポジウム	→			
次世代産業創出支援(大学発シーズの活用)		→	→	→
知財人材の自立型輩出・育成・活用モデルの実証		→		
中小企業の知財活用促進のための外部環境のあり方調査		→		
関西クリエイティブ・プロダクツ プロモーション事業 海外展開指南塾2013			→	
2. 地域の特性を活かした知財戦略の支援				
若手デザイナーのための知財マネジメント講座	→			
地域団体商標の活用促進				→
3. 知財支援ネットワークの構築と連携の推進				
知財総合支援窓口(特許等取得活用支援事業)	→	→	→	→
関係機関連絡会議の開催	→	→	→	→

## ■第4期計画素案の策定に向けた基礎調査実施概要

### (1)「近畿知財戦略推進計画2014」素案策定検討委員会の設置

近畿地域の中小・ベンチャー企業の知財活動の現状及び課題の整理、整理のための調査方針の検討、課題から必要とされる支援策をはじめとする第4期計画の検討・とりまとめを実施。

#### 【研究会委員】(◎は委員長を示す)

氏名※敬称略	所属・職名
土生 哲也◎	土生特許事務所 弁理士
大野 健造	一般社団法人大阪発明協会 (知財総合支援窓口)
柴田 鉄也	商工中金 大阪支店 営業第一部長
高安 輝樹	株式会社昭和 代表取締役社長
西岡 泉	大阪工業大学 大学院 知的財産研究科教授
松下 正	古谷国際特許事務所 弁理士(日本弁理士会近畿支部 知財普及・支援委員会委員長)
西尾 元宏	近畿経済産業局 地域経済部 産業技術課 特許室長

#### 【開催概要】

回数	開催概要
第1回(平成26年9月5日)	委員会設置、趣旨説明、文献調査報告、意見交換、アンケート項目の検討
第2回(平成26年10月31日)	アンケート結果報告ヒアリング中間報告、意見交換
第3回(平成26年12月5日)	調査結果報告、調査結果及び計画素案の骨子に関する意見交換

### (2)中小・ベンチャー企業アンケート調査

近畿地域の中小・ベンチャー企業を対象に、知的財産の取得・活用状況の現状把握と、事業活動に連携した知財活動を活発にするための課題抽出に向けて、郵送アンケート調査を実施。

#### 【実施概要】

調査対象者、対象者数	近畿管内の中小・ベンチャー企業(主に製造業)有効対象者・2,976社
調査期間	平成26年9月～10月
有効回答者数・回答率	843票 有効回答率 28.3%
調査項目	企業の事業活動：企業概要、事業内容及び経済環境の変化の影響 企業の知財活動：知的財産の活用状況・認識、知財戦略・知財の取得や活用等に向けた取組や工夫、知的財産管理の課題、知的財産活動への支援策の活用状況など

### (3)中小・ベンチャー企業及び知財関連支援機関等へのヒアリング調査

近畿地域の中小・ベンチャー企業の知財活動の現状及び課題、支援ニーズを把握・整理するため、近畿管内の知財総合支援窓口をはじめとする産業支援機関及び、知財活動を実践・模索している中小・ベンチャー企業に対し、訪問ヒアリング調査を実施。

#### 【実施概要】 ※調査項目等はp.42参照。

調査対象者、対象者数	計32事業所(産業支援機関：17機関、中小・ベンチャー企業：15社)
調査期間	平成26年9月～12月

## ■本計画の構成

はじめに ー計画策定の背景と目的

### 第1章 近畿地域の知的財産を巡る現状と課題

1-1 統計データ等から見た地域の「強み」

1-2 統計データ等から見た地域の「弱み」

1-3 企業アンケート調査結果

(統計データ、及びアンケート調査結果を中心に近畿地域の特徴を記載)

※本章におけるデータの出典について

以下の中小企業の統計データの出典の「特許庁推計(中小企業産業財産権関係統計)」は、特許庁が保有する中小企業基本法第2条第1号において定義されている中小企業の出願データと、民間の信用調査会社が保有する企業データをクロス集計させて、特許庁が推計したものである。

該当箇所 1-1 (1)経済規模に比べて活発な知財活動  
(4)中小企業における意匠の創出・活用の進展

1-2 (1)地域における知財活動  
(2)中小企業の1人あたりの特許出願件数が低調、中小企業間で取組格差がみられる  
(3)海外における知財活動

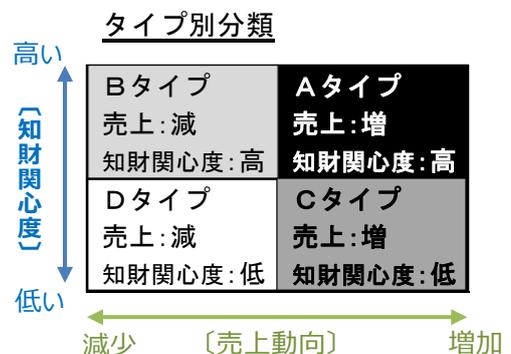
### 第2章 近畿地域の知財活動における課題の分析

2-1 知財活動及び事業活動の活発度に着目したタイプ別中小・ベンチャー企業の特徴と課題

2-2 企業における知的財産関連支援策の利用動向

2-3 知財関係支援機関及び企業ヒアリングからみる現状と課題

(アンケート調査項目の内、①知財への関心度、及び②最近3年間の売上高動向に着目し、回答企業を4タイプに分けて傾向を分析。タイプ別の支援ニーズを検討。)



### 第3章 取り組みの方針

今後の取り組みに関する基本の方針

### 第4章 知的財産の戦略的活用のためのアクション・プラン

取り組みの方針を受けた具体的な取り組みや支援策